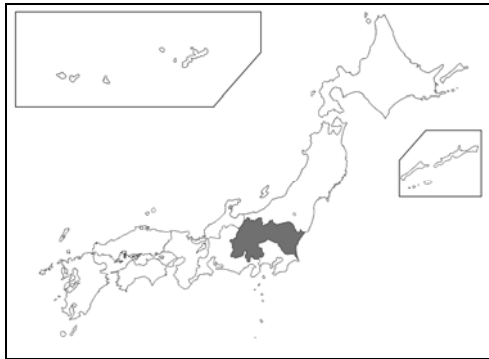


(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

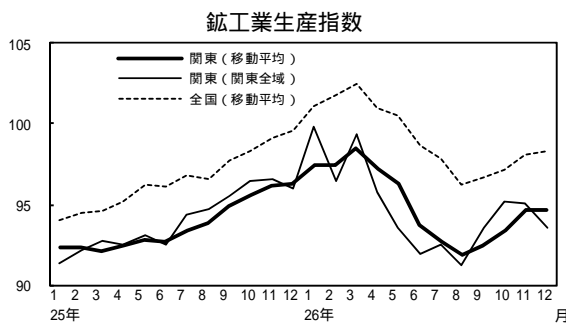
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 26 年 11 月)	今回 (平成 27 年 2 月)
景況判断	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる
鉱工業生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している	持ち直しの動き
住宅建設	大幅に減少	減少

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。(関東全域)

輸送機械は北米等の海外向けの生産が引き続き好調だったことで、増加。電気機械はエアコン等が好調だったこともあり、増加。情報通信機械は外部記憶装置等で生産増がみられ、やや増加。生産用機械は半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置等を中心に増加。



(備考) 1. 22年=100、季節調整値、最新月は速報値。
2. 全国及び関東の大線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

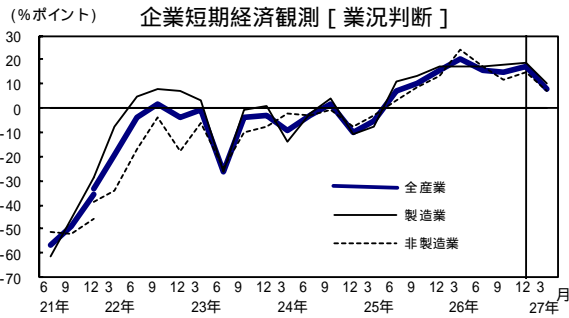
	付加価値 ウェイト	生産				
		7~9 月期	10~12 月期	10月	11月	12月
輸送機械	18.6	6.9	2.3	3.6	2.3	2.0
化学	15.1	3.9	-	1.0	1.3	-
電気機械	9.3	0.9	5.1	3.9	2.9	0.2
情報通信機械	6.2	13.6	0.5	1.5	13.5	5.1
生産用機械	6.1	3.9	4.0	11.7	5.7	11.8
鉱工業	100.0	1.5	2.4	1.7	0.1	1.6

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

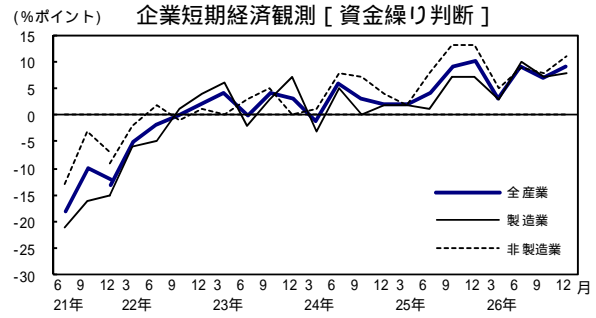
2. 10~12月期、12月は速報値。化学は速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ拡大している。

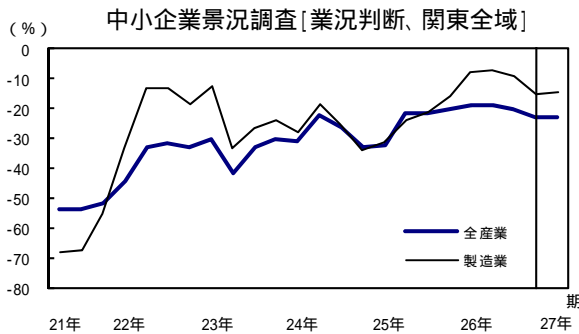
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年3月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行前橋支店管内。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行前橋支店管内。

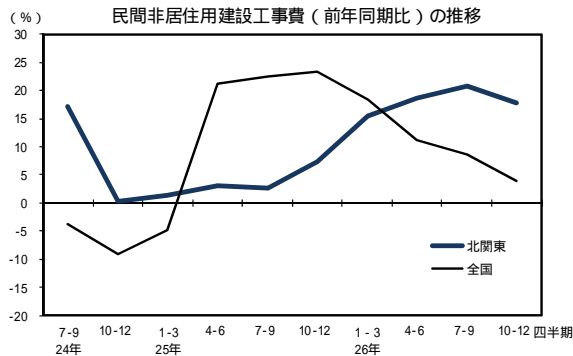


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「円安で原材料費が高くなっており、人件費もかなり高騰しているため、採算面が非常に苦しくなっている。また、市場のパイが少なくなっているため、1つの仕事を取るのに競争から利ざやが非常に縮小しているということである(金融業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

(前年度比、%)

	25年度実績	26年度概
全産業	4.5	0.3 (0.5)
製造業	0.6	13.2 (1.9)
非製造業	12.2	23.9 (3.2)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

日本銀行前橋支店管内。

(3) 北関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.1%減、11月は同0.2%増、12月は同0.5%増となった。

大型小売店販売額

百貨店は、10月は「家庭用品」、「身の回り品」等が不調だったことから、前年を下回った。

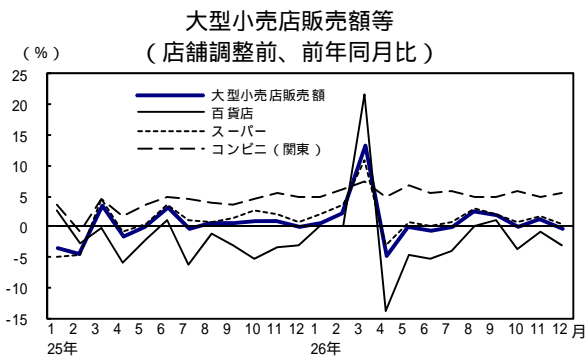
11月は「衣料品」等が振るわなかったことから前年を下回った。12月は「身の回り品」、「家庭用品」等が不調で、前年を下回った。

スーパーは、主力の「飲食料品」で肉類や惣菜等の動きが良かったこともあり、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (1月) [家計動向関連 (現状)]

北関東地域の家計動向関連DIは、41.2となり前月より1.1ポイント上昇した。

「正月の帰省客や新年会などで3か月前と比べれば良くなっているが、前年の1月と比べると景気は決して回復していない (都市型ホテル)」など「やや良くなっている」とする回答が増加した。



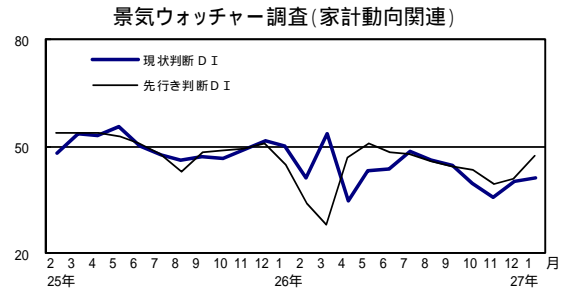
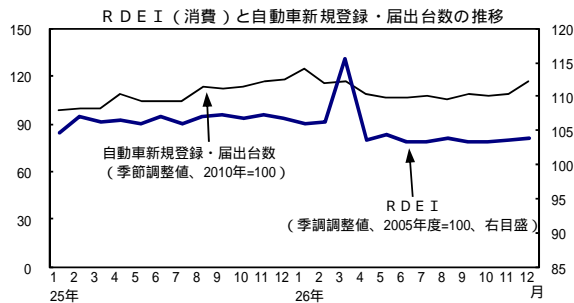
	26年10-12月	26年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.0	0.1	0.2	0.5
大型小売店 (*2)	0.2	0.2	1.1	0.3
百貨店 (*2)	2.6	3.6	0.9	3.2
スーパー (*2)	0.8	0.6	1.6	0.3
コンビニ (*2)	5.4	5.7	4.9	5.6
乗用車 (*3)	4.1	5.8	8.7	2.2
(季節調整値) (*3)	3.5	0.8	0.7	6.9

(備考) 1. 季節調整済前期 (月) 比 (%)

2. 店舗調整前、前年同 (月) 期比 (新潟、静岡を含む)

コンビニは、関東全域

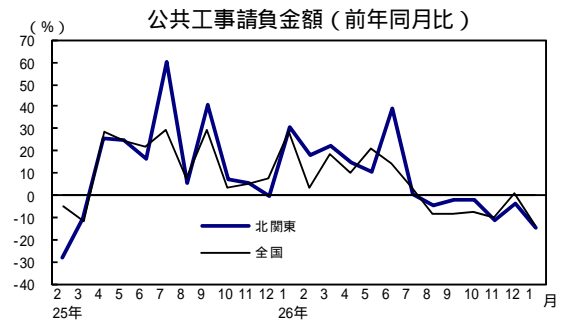
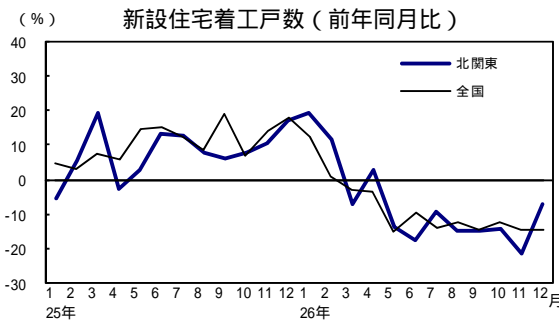
3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期 (月比 (%)))



(2) 住宅建設は減少している。

分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家が下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は26年度累計でみると前年度とほぼ同水準となっている。

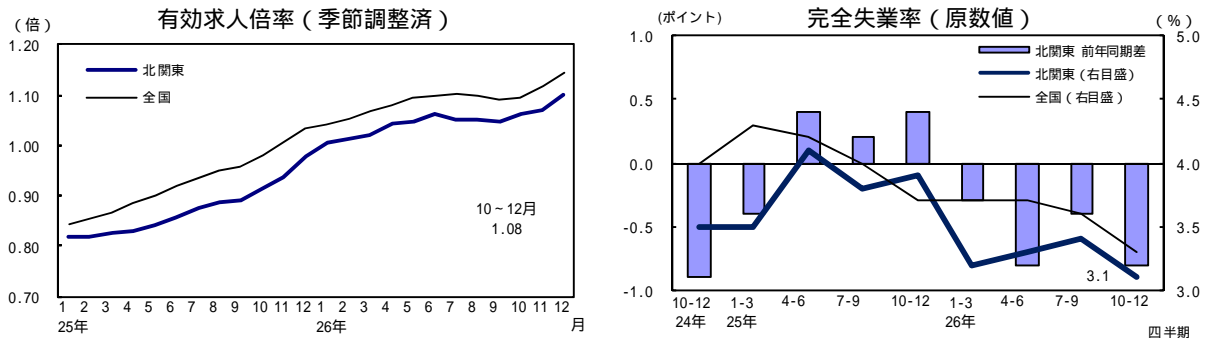


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

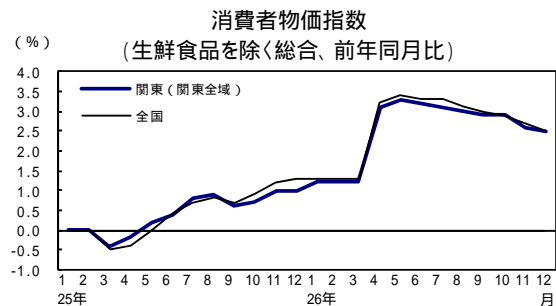
「円安の影響で輸出による利益が増えつつある事業所があり、半導体や実装機の受注が伸びてきている。一方、原材料費の高騰により、経費がかさんで景気が悪くなっている事業所もあり、すべての業種で景気が上向きというわけではない(職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は増加したが、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は、前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	26年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	27年1月
倒産件数	113	117	154	141	52
(前年比)	24.2	18.8	18.5	4.4	23.8
負債総額	206	237	309	228	112
(前年比)	51.3	32.2	6.8	1.0	76.3



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・年未年始の集客状況は、家や車、結婚式など高額な商品ほど厳しい状況で、個人消費は活発にならないのが現状である(広告代理店)

<先行き>

- ・ガソリン代が安くなったにもかかわらず車での来客数が増えていない。原材料費の値上げを店舗努力で吸収していたが、春先に商品値上げをするショップが増えてきているとの情報がある(百貨店)

